

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	14,315,174	11,784,558	実質収支比率	13.9	9.8				
市町村名	明和町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	13,471,124	11,215,713	経常収支比率	85.7	90.6	(90.3)	(95.6)		
					財源超過	×	歳入歳出差引	844,050	568,845	(※1)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	33,575	39,091	標準財政規模	5,848,737	5,396,395				
					近畿	×	実質収支	810,475	529,754	財政力指数	0.56	0.57				
人口	令和2年国調(人)	22,445	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	280,721	116,744	公債費負担比率	10.9	10.7				
	平成27年国調(人)	22,586			過疎	×	積立金	100,000	100,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	23,083	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	22,867		641	722	指数表選定	○	実質単年度収支	380,721	216,744	実質公債費比率	9.6	9.0			
	令02.01.01(人)	23,139	第2次						基準財政収入額	2,696,145	2,531,886	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	22,914		3,271	3,478				基準財政需要額	4,861,375	4,449,694					
	増減率(%)	-0.2		30.8	32.6				標準税収入額等	3,383,693	3,195,414					
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	6,697	6,470				経常経費充当一般財源等	5,026,388	4,998,451					
				63.1	60.6				歳入一般財源等	8,286,829	7,683,439					
面積(km ²)	41.04							地方債現在高	11,537,337	11,461,299						
人口密度(人/km ²)	547							うち公的資金	5,693,583	5,561,525						
世帯数(世帯)	8,067							債務負担行為額(支出予定額)	433,268	162,531						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,537,337	11,461,299					
	市区町村長	1	6,400		一般職員	169	488,072	2,888	うち公的資金	5,693,583	5,561,525					
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,390		うち技能労務職員	17	48,926	2,878	土地開発基金現在高	60,000	60,000					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	14	41,852	2,989	財政調整基金	600,000	500,000					
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	237,065	237,387					
	議会議員	12	2,200		合計	183	529,924	2,896	その他特定目的基金	1,519,088	1,136,925					
					ラスパイレス指数				96.3							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 伊勢広域環境組合		組合等名		(20) 多気東部土地開発公社				
(2) 斎宮跡保存事業特別会計		(5) 介護保険特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 松阪地区広域消防組合								
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 宮川福祉施設組合 一般会計								
								(13) 宮川福祉施設組合 介護サービス事業特別会計								
								(14) 三重県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
								(15) 三重県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								
								(16) 三重地方税管理回収機構 一般会計								
								(17) 三重地方税管理回収機構 滞納整理拡充事業特別会計								
								(18) 松阪地区広域衛生組合								
								(19) 三重県市町総合事務組合 一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,667,605	18.6	2,667,605	47.9	普通税	2,667,605	100.0
地方譲与税	118,737	0.8	118,737	2.1	法定普通税	2,667,605	100.0
利子割交付金	2,920	0.0	2,920	0.1	市町村民税	1,176,488	44.1
配当割交付金	13,569	0.1	13,569	0.2	個人均等割	41,757	1.6
株式等譲渡所得割交付金	14,735	0.1	14,735	0.3	所得割	1,002,168	37.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,256	2.2
地方消費税交付金	472,320	3.3	472,320	8.5	法人税割	73,307	2.7
ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	6,300	0.1	固定資産税	1,268,048	47.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,268,046	47.5
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	85,843	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,226	5.1
自動車税環境性能割交付金	13,757	0.1	13,757	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	12,712	0.1	12,712	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	38,885	0.3	38,885	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	29,697	0.2	29,697	0.5	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	7,077	0.0	7,077	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,111	0.0	2,111	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	2,358,516	16.5	2,164,922	38.9	事業所税	-	-
普通交付税	2,164,922	15.1	2,164,922	38.9	都市計画税	-	-
特別交付税	193,594	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,720,064	40.0	5,526,470	99.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,115	0.0	2,115	0.0	合計	2,667,605	100.0
分担金・負担金	2,162	0.0	-	-			
使用料	59,848	0.4	8,075	0.1			
手数料	10,411	0.1	33	0.0			
国庫支出金	4,018,001	28.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	747,806	5.2	-	-			
財産収入	7,983	0.1	7,153	0.1			
寄附金	1,504,642	10.5	-	-			
繰入金	569,823	4.0	-	-			
繰越金	568,845	4.0	-	-			
諸収入	180,674	1.3	21,914	0.4			
地方債	922,800	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	300,000	2.1	-	-			
歳入合計	14,315,174	100.0	5,565,760	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.7	96.1
(%)	年	99.3	97.3
		98.0	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,290,337	実質収支	227,099
下水道	304,306	再差引収支	227,099
上水道	81,429	加入世帯数(世帯)	3,052
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,877
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	191,148	1人当り	-
その他	713,454	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	322
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,933	0.6	-	84,933
総務費	5,243,811	38.9	15,539	2,466,827
民生費	3,247,463	24.1	18,369	1,815,827
衛生費	703,812	5.2	26,623	533,656
労働費	163	0.0	-	163
農林水産業費	568,087	4.2	165,799	297,817
商工費	180,145	1.3	2,222	35,984
土木費	508,514	3.8	217,092	294,844
消防費	350,782	2.6	-	295,423
教育費	1,657,508	12.3	795,765	710,447
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	925,906	6.9	-	906,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,471,124	100.0	1,241,409	7,442,779

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,217,134	31.3	3,033,084	2,622,256	44.7
人件費	1,816,745	13.5	1,709,552	1,356,643	23.1
うち職員給	930,722	6.9	887,041	-	-
扶助費	1,474,483	10.9	416,674	415,837	7.1
公債費	925,906	6.9	906,858	849,776	14.5
元利償還金	925,906	6.9	906,858	849,776	14.5
内 うち元金	846,762	6.3	830,807	773,725	13.2
訳 うち利子	79,144	0.6	76,051	76,051	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,012,581	59.5	4,249,234	2,404,132	41.0
物件費	1,690,826	12.6	898,127	654,107	11.2
維持補修費	42,113	0.3	32,256	31,990	0.5
補助費等	3,982,668	29.6	1,188,450	630,632	10.8
うち一部事務組合負担金	610,957	4.5	493,982	478,375	8.2
繰出金	1,208,908	9.0	1,042,335	1,042,335	17.8
積立金	1,042,998	7.7	1,042,998	-	-
投資・出資金・貸付金	45,068	0.3	45,068	45,068	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,241,409	9.2	160,461	29,098	
うち人件費	69,598	0.5	69,598	-	
普通建設事業費	1,241,409	9.2	160,461	-	
うち補助	967,117	7.2	118,191	-	
うち単独	222,441	1.7	36,819	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	13,471,124	100.0	7,442,779	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 三重県明和町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists inter-municipal organizations.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes data for the local public corporation and third sector.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large summary table with columns for debt service ratios, future burden ratios, and financial health indicators. Includes sub-sections for debt service ratios and future burden ratios.

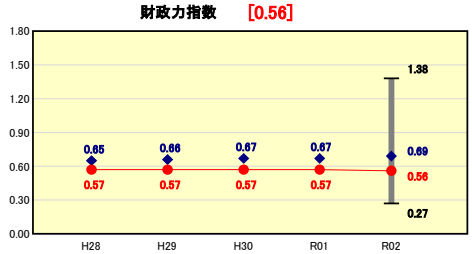
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,083	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,867	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.04	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,315,174	千円	将来負担比率	111.9	%
歳出総額	13,471,124	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	810,475	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,848,737	千円			
地方債現在高	11,537,337	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

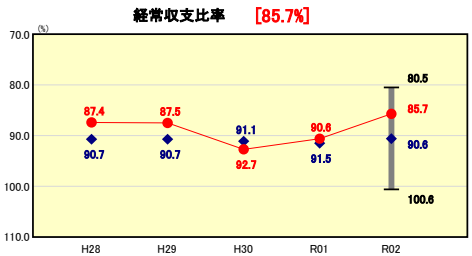
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、前年度に引き続き、固定資産税等が好調であるため増加している。
 基準財政需要額では、幼児教育・保の無償化の算入や各介護サービス受給者の増により普通交付税が増加している。公債費については、今後も大規模事業を行うにあたり、起債を財源にすることは必要不可欠であるため、増加していく見込みである。
 類似団体と比較すると0.13低いため、積極的な歳入確保を行うとともに投資的経費も抑制していきたい。

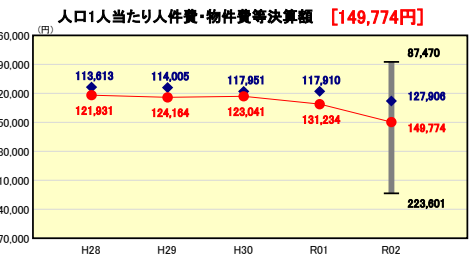
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

今年度は前年度から4.9%減となり、類似団体平均を4.9下回る結果となった。
 地方税や普通交付税が増加したことが要因と考えられる。
 しかし、今後は大規模な投資的事業に伴う公債費や扶助費の増加が続く見込みから、数値も増加していく可能性がある。
 財政構造の硬直化を進めないために、全庁的に事業の見直しを図ってきたい。

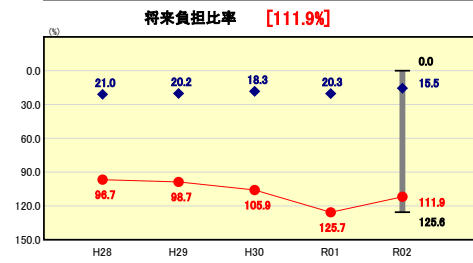
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より18,500円ほど上がっており、類似団体平均を大きく上回る結果となった。
 要因としては、物件費においてふるさと寄附事業の規模が令和元年度に比べて大きくなったことから大幅な増となっている。
 今後も決算額に注視しながら、全体的に物件費・維持補修費の見直しを行い、抑制していきたい。

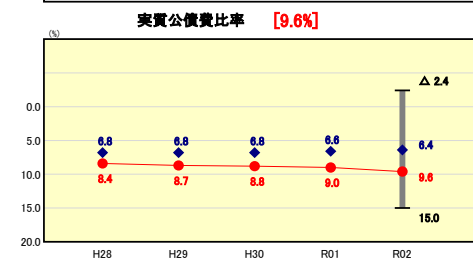
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

今年度においては、基金の積立等を行い充当可能財源が増加したため13.8%の減となっている。基金については、ふるさと寄附基金もあるため近年での取り崩しも考えられる。また、今後も地方債残高の増加や公営企業債等繰入見込額の増加もあるため一時的な減少で、根本的な解決になっていない。
 引き続き、事業の見直しを行い計画的に将来負担比率を下げ、将来世代へ負担を回さないような財政運営に切り替えていきたい。

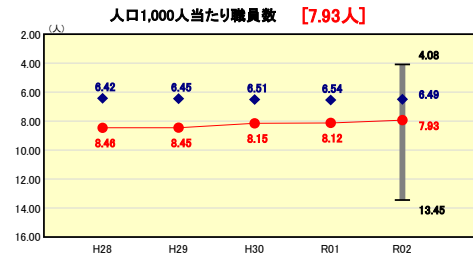
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度比0.6%の増で類似団体平均を3.2%上回っている状況である。要因としては、前年度同様に普通会計及び公営企業会計の借入額の増加による公債費の増加などのためである。
 今後、新小学校の建設など大規模事業が控えているなかで、いかに地方債以外の特定財源を充てられるのかが課題となる。

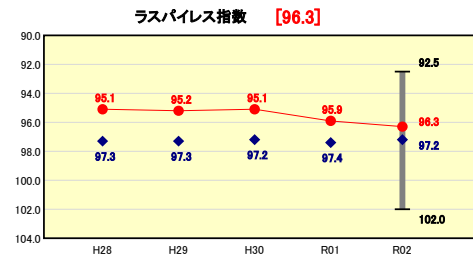
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

明和町定員適正化計画のもと、定員管理を行っているが、一部事務組合の解散に伴う職員数の増加や多数の退職に備えた採用の平準化を行っているため、7.93人と類似団体平均を1.44人上回った。
 業務量は増えているなかではあるが、住民サービスを低下させないように可能な範囲での適正な定員管理に努めたい。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.4上がっているが、類似団体平均よりも低いまま推移している。
 今後も国公準拠を基準に適正化を図りたい。

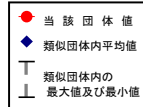
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

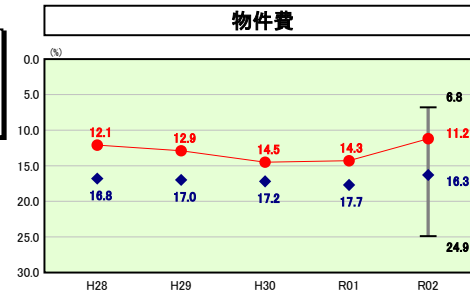
三重県明和町

経常収支比率の分析

人口	23,083	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,867	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.04	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,315,174	千円	将来負担比率	111.9	%
歳出総額	13,471,124	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	810,475	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,848,737	千円			
地方債現在高	11,537,337	千円			

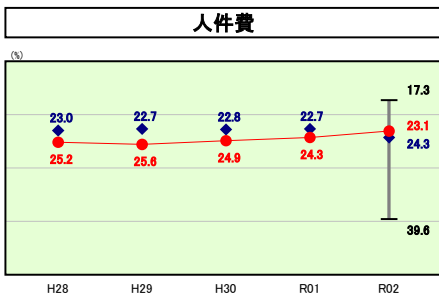


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



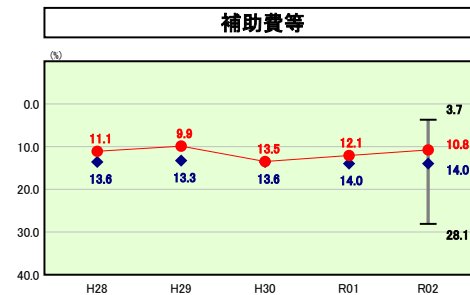
類似団体内順位 9/95 | 全国平均 14.3 | 三重県平均 15.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は11.2%で前年度比3.1%の減少となった。地方税や地方交付税等の経常的な収入が増加したためである。
 しかし、各種システムに係る保守委託料や使用料の増加、ふるさと寄附事業や地方創生事業の規模により増減している状況であるため、今後は根本的な委託内容の見直し等により抑制に努めたい。



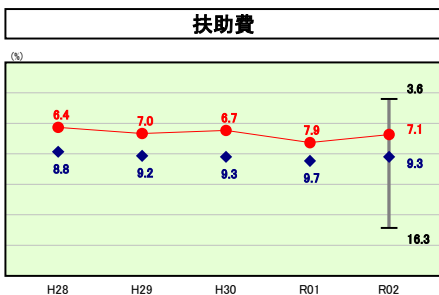
類似団体内順位 38/95 | 全国平均 26.8 | 三重県平均 27.2

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、23.1%となり、類似団体平均を下回る数値となった。地方税や地方交付税等の経常的な収入が増加したことや多数の退職者がいたことから減少したものと考えられる。しかし、退職者数の平準化を図るため、計画的に採用を実施することから、今後増加する可能性もある。
 住民サービスの低下を招かないように計画的な職員採用を行っていききたい。



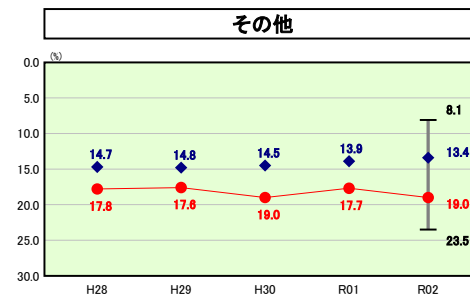
類似団体内順位 18/95 | 全国平均 10.7 | 三重県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費にかかる経常収支比率は、前年度から1.3%減少し、類似団体平均を引き続き下回っている。地方税や地方交付税等の経常的な収入が増加したことが要因である。
 今後も精査を行い、増加させることなく推移させたい。



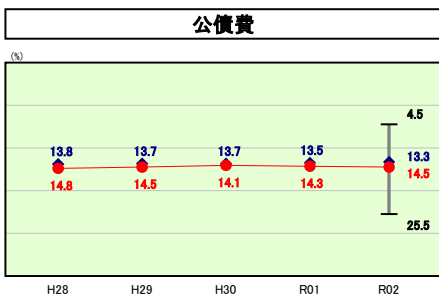
類似団体内順位 21/95 | 全国平均 12.4 | 三重県平均 9.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が前年度より0.8%減少している。要因としては、給付費関係は微増であるが、地方税や地方交付税等の経常的な収入が増加したためである。今後の増加を抑制するためにも、自主財源の確保に努めたい。



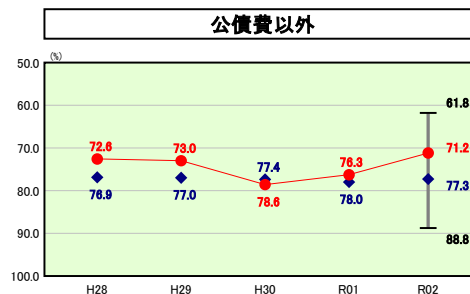
類似団体内順位 91/95 | 全国平均 12.6 | 三重県平均 12.5

その他の分析欄
 今年度も前年度同様に類似団体平均を大きく上回っているが、基金への積立金や各特別会計への繰出金によるものである。
 今年度では、財政調整基金やふるさと寄附基金への積立が増加している。
 また繰出金では、下水道事業特別会計への額が大きくなっている。接続率増加に伴う維持管理費の増加や推進工事の継続による公債費の増加が影響している。料金改定を行うなど、独立採算の原則に基づき、健全化を図ることで普通会計の負担額を減らしていきたい。



類似団体内順位 61/95 | 全国平均 16.3 | 三重県平均 14.7

公債費の分析欄
 前年度より0.2%増加しており、変わらず類似団体平均を上回った状況である。今後多額の町債を発行するため、しばらくは増加が見込まれており、計画的に投資的事業を抑制し、公債費の増加を必要最低限に抑えていきたい。



類似団体内順位 12/95 | 全国平均 76.8 | 三重県平均 74.5

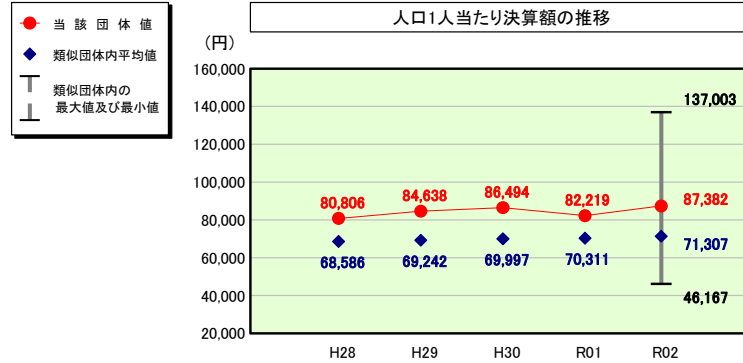
公債費以外の分析欄
 前年度と比較すると5.1%の減となり、類似団体平均を下回る状況となった。他と同様に地方税や地方交付税等の経常的な収入が増加したことが要因である。
 引き続き、計画的に事業の見直しを図り、経費削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

三重県明和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

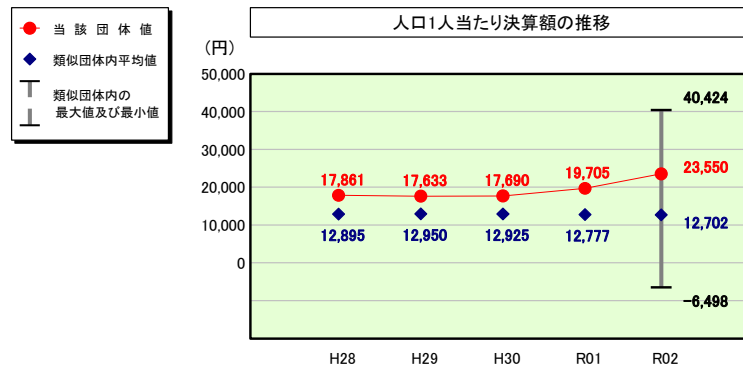
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,816,745	78,705	63,681	23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	292,765	12,683	8,003	58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,539	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,598	3,015	1,117	169.9
▲退職金	▲162,060	▲7,021	▲4,412	59.1
合計	2,017,048	87,382	71,307	22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	6.49	1.44
ラスパイレース指数	96.3	97.2	▲0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

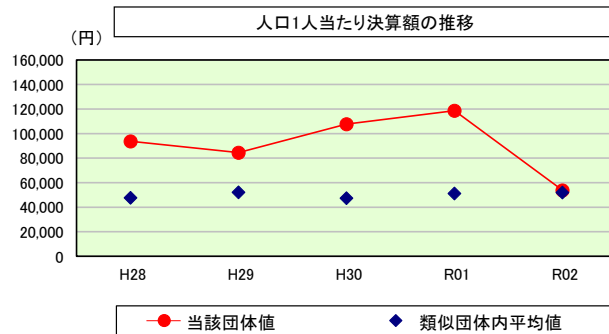


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	925,906	40,112	31,105	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	285,763	12,380	8,747	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,529	1,496	2,193	▲31.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲17,517	▲759	▲3,092	▲75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲685,075	▲29,679	▲27,116	9.5
合計	543,606	23,550	12,702	85.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,172,313	93,788	14.8	47,738	▲16.1	30.9
うち単独分	343,802	14,843	▲7.1	24,937	▲23.4	16.3
H29	1,958,693	84,441	▲10.0	52,191	▲9.3	▲19.3
うち単独分	412,074	17,765	19.7	24,843	▲0.4	20.1
H30	2,499,103	107,818	27.7	47,387	▲9.2	36.9
うち単独分	312,113	13,465	▲24.2	24,928	0.3	▲24.5
R01	2,745,943	118,672	10.1	51,264	8.2	1.9
うち単独分	370,039	15,992	18.8	26,040	4.5	14.3
R02	1,241,409	53,780	▲54.7	52,068	1.6	▲56.3
うち単独分	222,441	9,637	▲39.7	26,936	3.4	▲43.1
過去5年間平均	2,123,492	91,700	▲2.4	50,130	▲1.2	▲1.2
うち単独分	332,094	14,340	▲6.5	25,537	▲3.1	▲3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

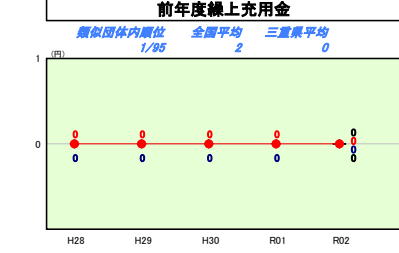
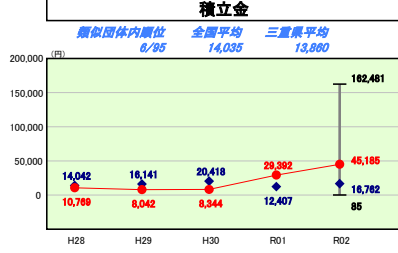
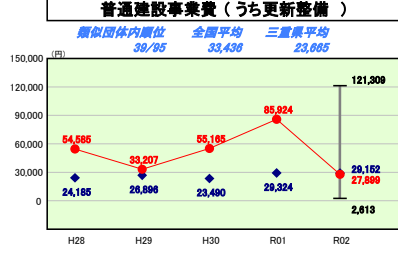
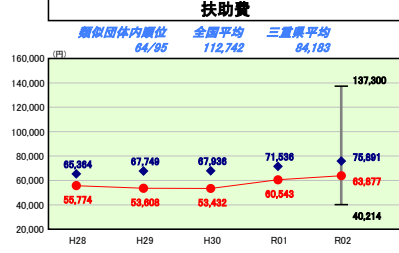
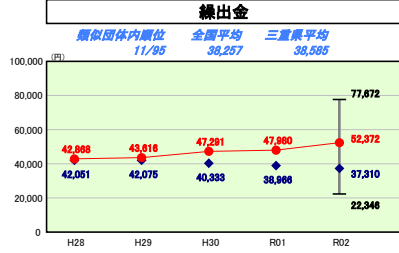
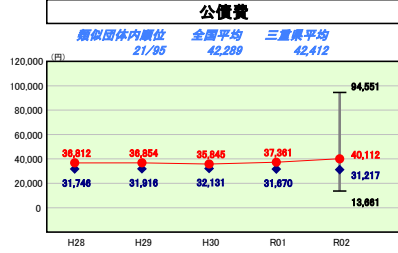
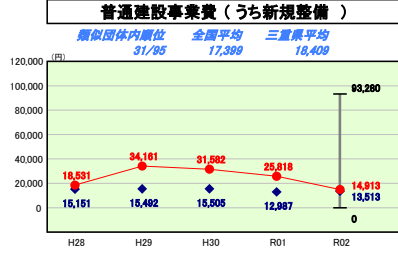
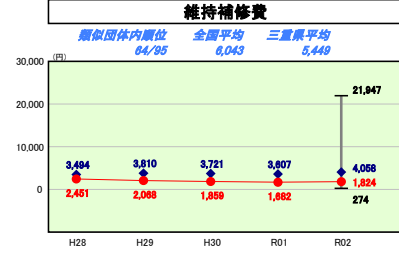
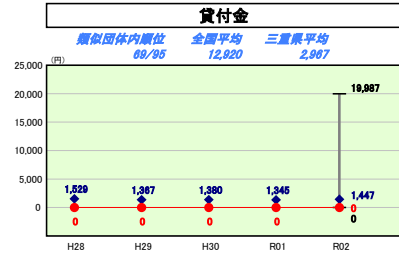
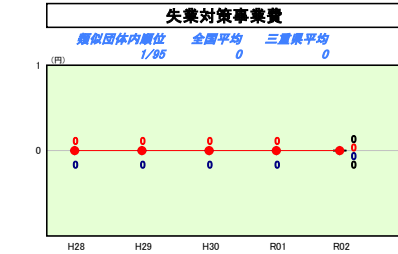
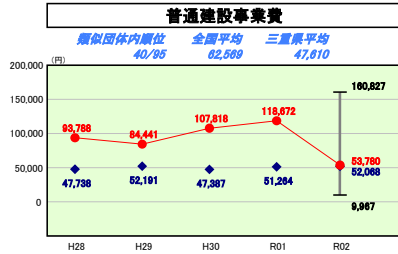
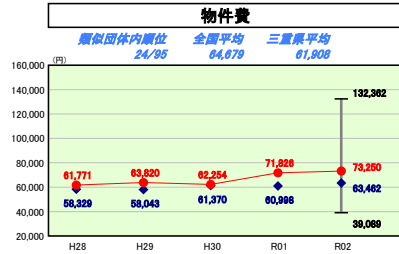
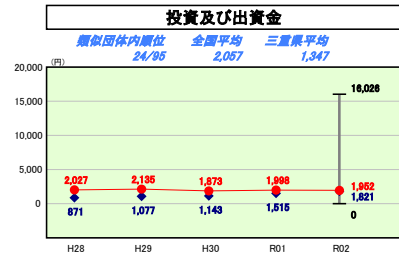
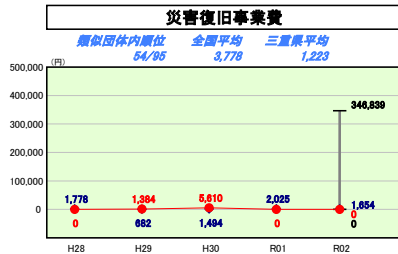
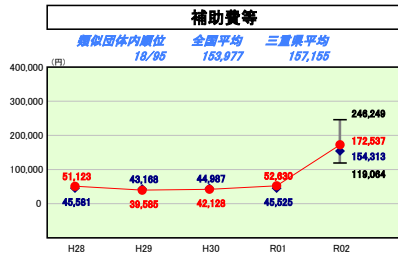
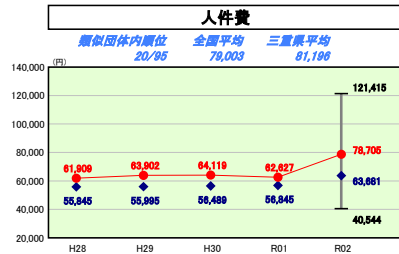
令和2年度

三重県明和町

人口	23,083 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,967 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	41.04 千㎡	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	14,315,174 千円	将来負担比率	111.9 %
歳出総額	13,471,124 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	844,050 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	5,848,737 千円		
地方債現在高	11,537,337 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり583,595円となっている。新型コロナウイルス対策関係で様々な性質で増加している。特に大きな増加があった補助費等では、特別定額給付金が影響している。そのため類似団体も増加傾向である。今後の社会情勢により新型コロナウイルス対策経費が大きく増減するため、多岐にわたる性質で影響を受けるものと考えられる。人員費では、会計年度任用職員が導入されたことにより、扶助費では、障がい福祉における介護給付費及び児童福祉費における施設型給付費が年々増えていることもあり、増加傾向にある。普通建設事業費は前年度から64,892円減少となっており、中学校建設事業や津波避難タワー建設事業等の大型投資的経費が完了したことが要因である。類似団体並みに減少したところではあるが、道路防災事業や新小学校建設事業が今後控えているため、その他の投資的経費を抑制して、コストが上がりないように努めたい。公債費では、年々増加傾向であり、これから本格的に中学校建設事業の際の償還が始まるため、未だ減少する見込みではない。投資的経費を抑えながらも、公債費に充てる財源を意識しながら健全な財政運営に努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

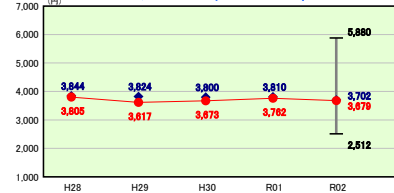
三重県明和町

人口	23,083人(第3.1.1欄在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	22,867人(第3.1.1欄在)	連結実収率	比率	-	%
世帯	41,044世帯	実収率	公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,315,174千円	得率	負担比率	111.9	%
歳出総額	13,471,124千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2		
実収支	844,050千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2		
標準財政規模	5,848,737千円				
地方債現在高	11,537,337千円				

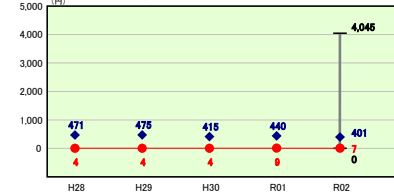


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

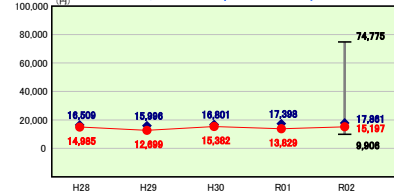
議会費
 類似団体内順位 64/95 全国平均 2,602 三重県平均 3,004



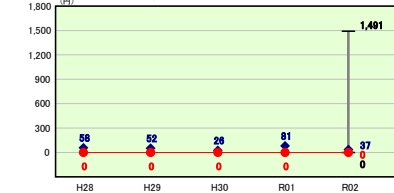
労働費
 類似団体内順位 70/95 全国平均 767 三重県平均 362



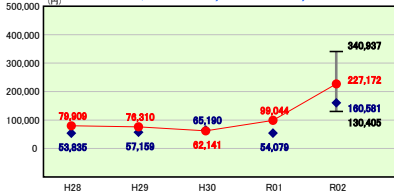
消防費
 類似団体内順位 87/95 全国平均 15,634 三重県平均 20,029



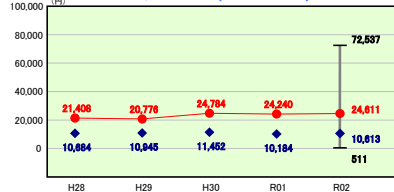
諸支出金
 類似団体内順位 4/95 全国平均 813 三重県平均 354



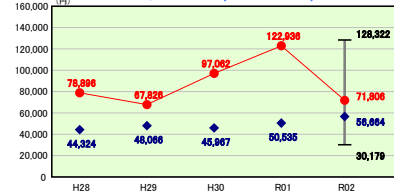
総務費
 類似団体内順位 4/95 全国平均 157,834 三重県平均 158,801



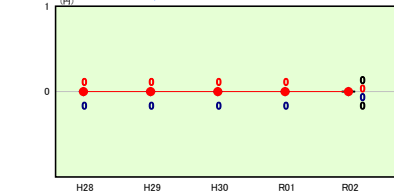
農林水産業費
 類似団体内順位 13/95 全国平均 11,080 三重県平均 11,844



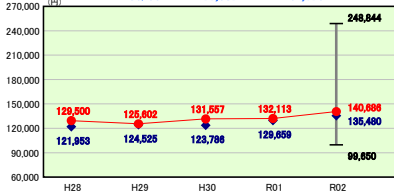
教育費
 類似団体内順位 17/95 全国平均 63,987 三重県平均 60,802



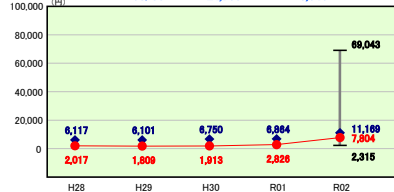
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/95 全国平均 2 三重県平均 0



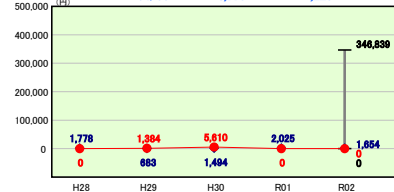
民生費
 類似団体内順位 36/95 全国平均 177,387 三重県平均 151,076



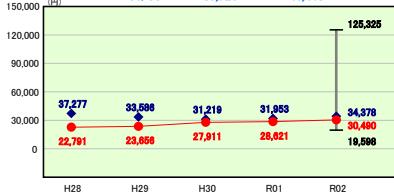
商工費
 類似団体内順位 53/95 全国平均 24,735 三重県平均 13,548



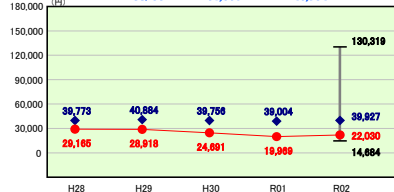
災害復旧費
 類似団体内順位 64/95 全国平均 3,779 三重県平均 1,223



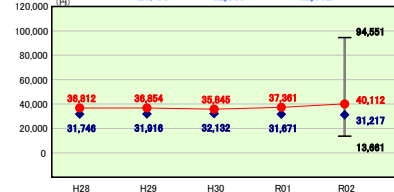
衛生費
 類似団体内順位 50/95 全国平均 38,726 三重県平均 40,448



土木費
 類似団体内順位 88/95 全国平均 51,860 三重県平均 45,784



公債費
 類似団体内順位 21/95 全国平均 42,337 三重県平均 42,412



目的別歳出の分析

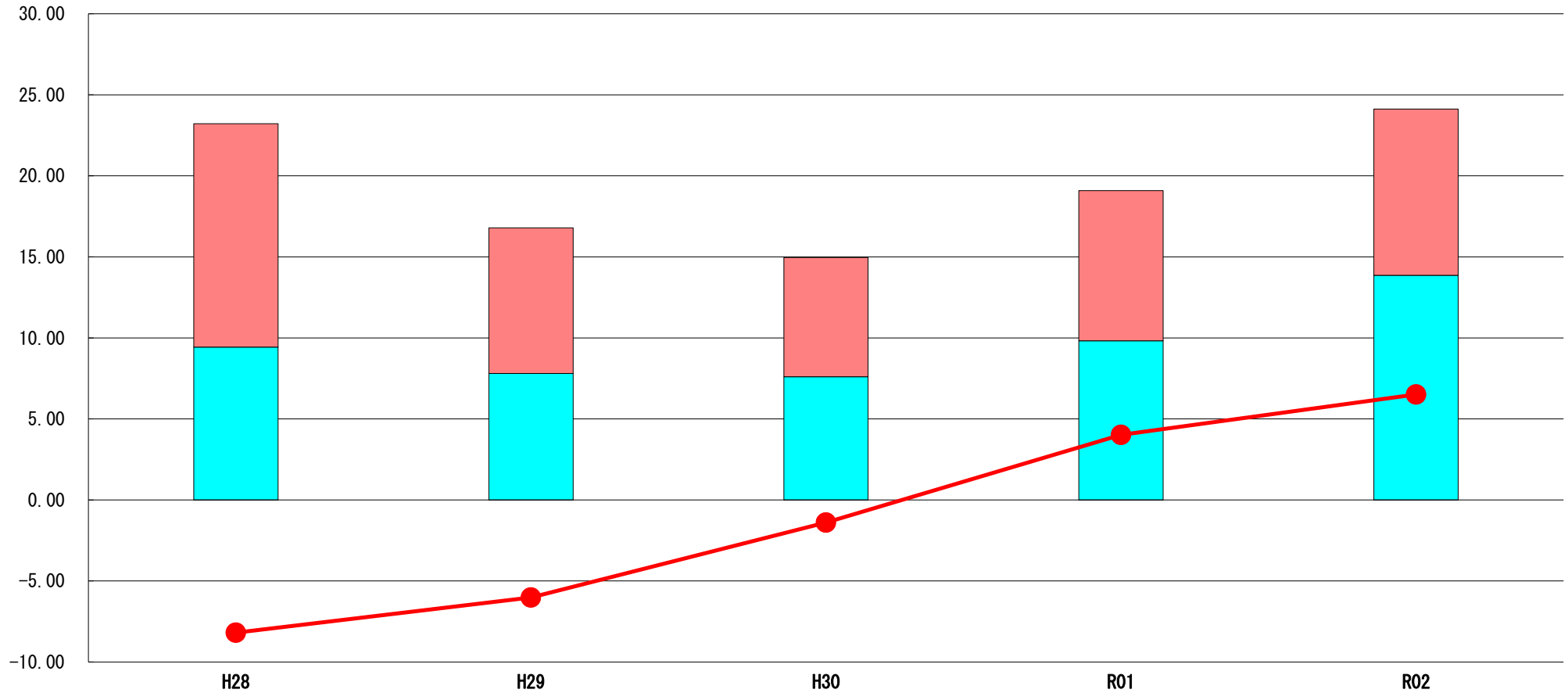
総務費は、住民一人当たり227,172円となっており、今年度大きく増加しており、前年度同様に類似団体平均を上回っている状況である。主な要因は、特別定額給付金やふるさと寄附事業の拡大により返礼品等の経費が大きく増加したためである。
 民生費は、住民一人当たり140,686円と前年度より増加している。主な要因としては、障がい福祉における介護給付費及び児童福祉費の施設型給付費の増加のためである。
 教育費は、住民一人当たり71,806円となっており、前年度より大きく減少している。主な要因としては、平成30年度から着手していた中学校建設事業が完了したためである。
 公債費は、住民一人当たり40,112円となっており、年々増加傾向である。津波避難タワー建設事業や中学校建設事業の償還が始まってきていることが要因である。中学校建設事業の償還は、これから本格的に始まるため今後も増加する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

三重県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.79	8.98	7.36	9.27	10.26
 実質収支額		9.43	7.81	7.60	9.82	13.86
 実質単年度収支		▲ 8.19	▲ 6.02	▲ 1.39	4.02	6.51

分析欄

今年度においても、財政調整基金を取り崩すことなく、100,000千円積み立てたため、前年度から0.99の増となった。

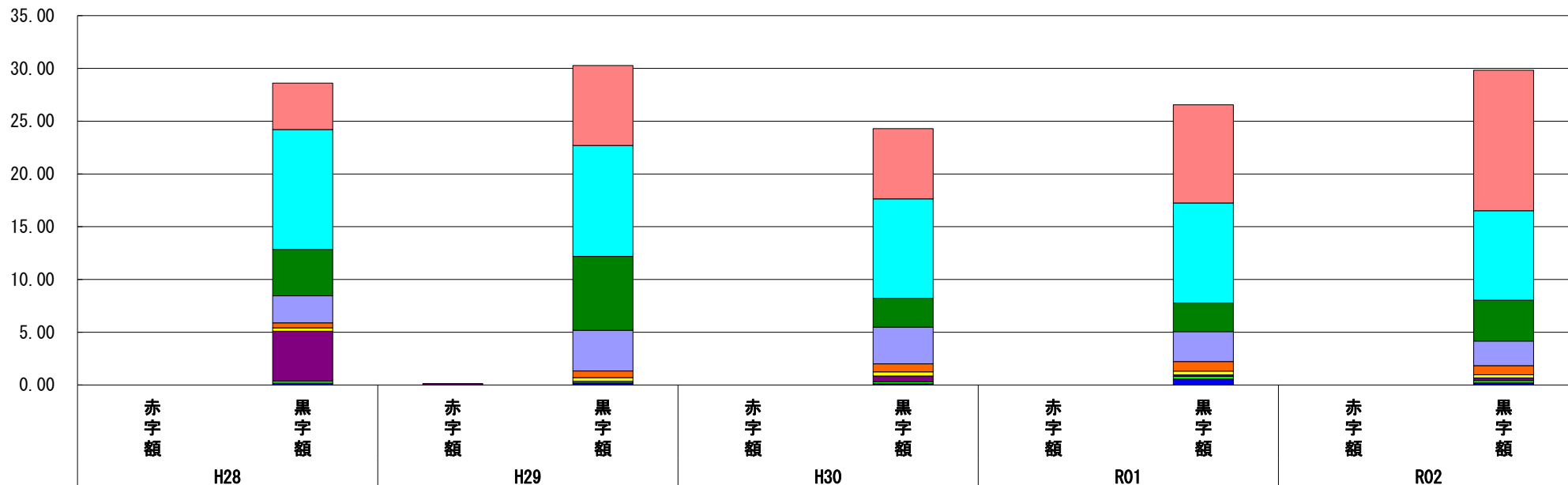
実質単年度収支については、2年連続の黒字となった。要因としては、ふるさと寄附による歳入増に伴い財政調整基金の取り崩しを行わなかったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

三重県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.39	7.59	6.65	9.30	13.31
水道事業会計		11.37	10.50	9.42	9.48	8.48
国民健康保険特別会計		4.39	7.00	2.73	2.71	3.88
介護保険特別会計		2.56	3.86	3.49	2.84	2.32
公共下水道事業特別会計		0.48	0.63	0.76	0.91	0.87
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.32	0.35	0.39	0.35	0.30
斎宮跡保存事業特別会計		4.71	▲ 0.14	0.54	0.15	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.16	0.19	0.24	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.19	0.12	0.57	0.20

分析欄

一般会計では、標準財政規模比で13.31%の黒字となり前年度比4.01%の増となり、全会計のなかでも1番高い数値となった。増加の要因は、一般会計でふるさと寄付による歳入の増があったためである。

介護保険特別会計では、標準財政規模比で前年度と比較して0.52%の減となった。減少の要因としては、介護サービス給付等の保険給付費の増によるものである。

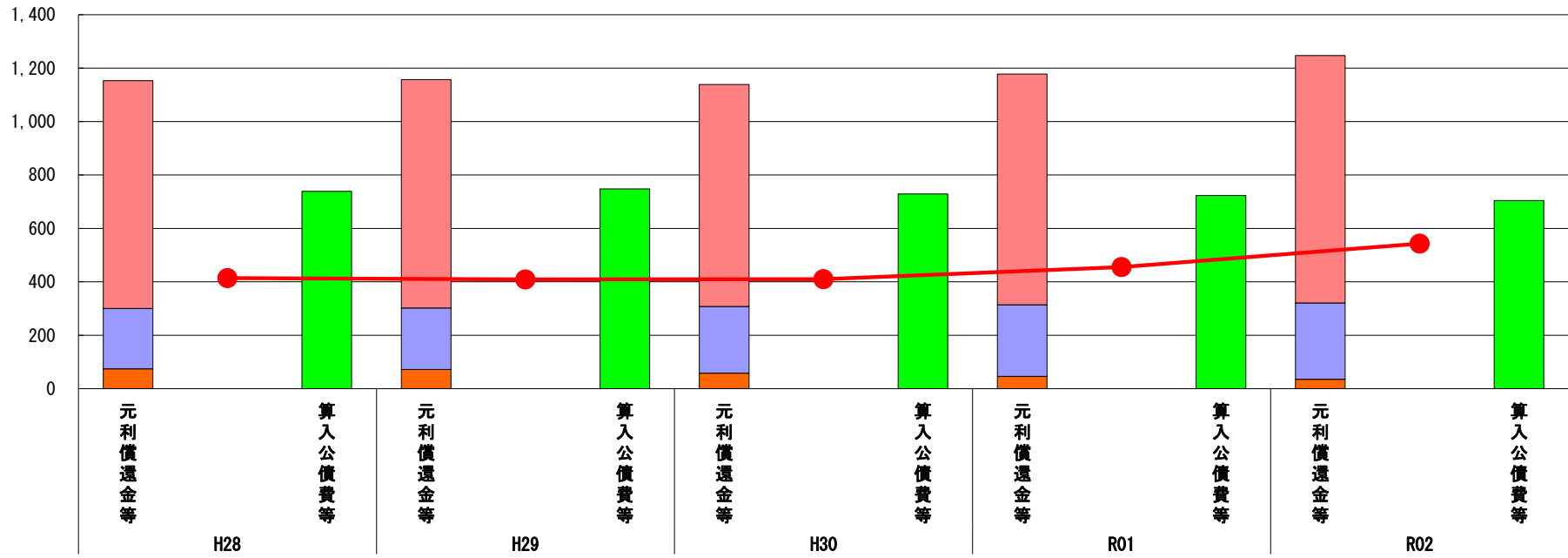
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

三重県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		853	855	831	864	926
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	230	250	268	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	72	58	46	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		739	748	729	723	704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		414	409	410	455	543

分析欄

算入公債費等はほぼ横ばいで推移しているが、元利償還金等については、引き続き増加傾向が続いている。要因としては、臨時財政対策債や経常的な公共事業の借入による償還に加えて、津波避難タワー建設事業や明和中学校建設事業の償還が始まってきたためである。本格的な償還はこれから始まるため、今後も増加傾向はしばらく続く見込みである。また、公共下水道事業においても令和3年度までは毎年2億円以上の借入が続くため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も今後も増加していく見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の起債はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

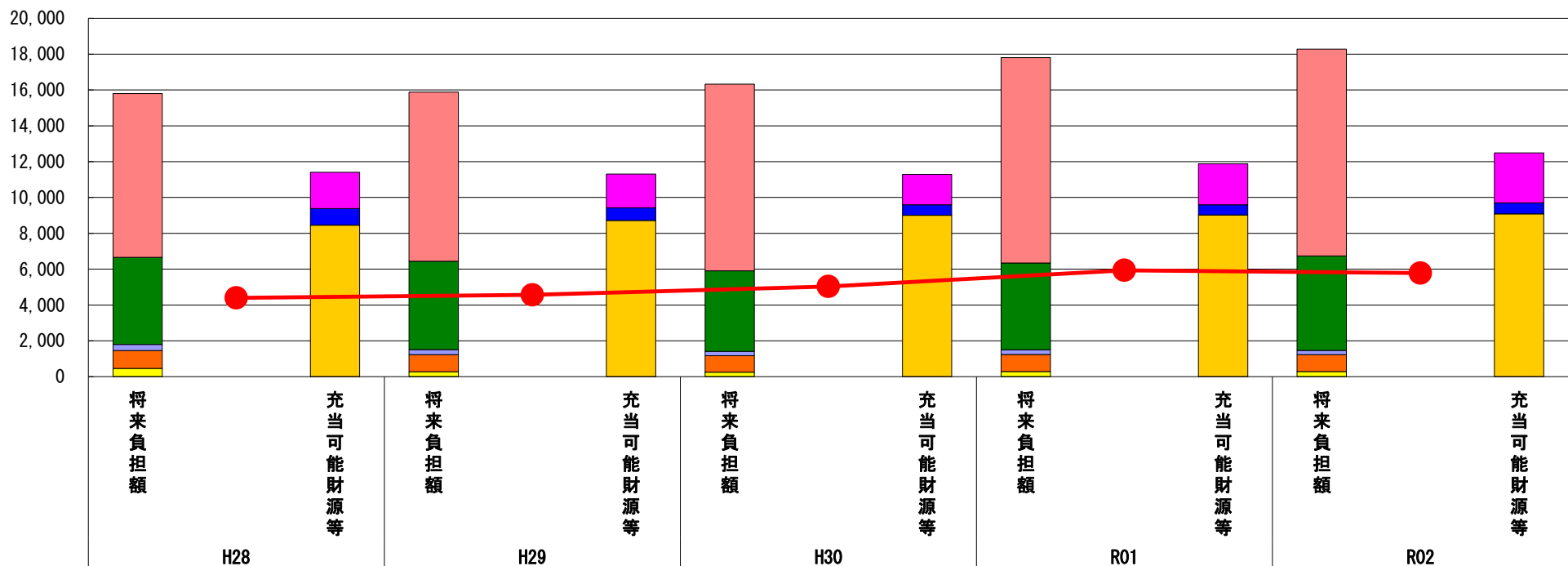
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

三重県明和町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,140	9,440	10,415	11,461	11,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,856	4,932	4,497	4,849	5,274
	組合等負担等見込額		345	280	244	258	238
	退職手当負担見込額		998	952	913	957	938
	設立法人等の負債額等負担見込額		460	274	253	282	288
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,021	1,884	1,695	2,278	2,800
	充当可能特定歳入		926	710	591	569	607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,396	4,566	5,034	5,933	5,782

分析欄

前年度に比べ、将来負担比率の分子全体として151百万円の減額となった。

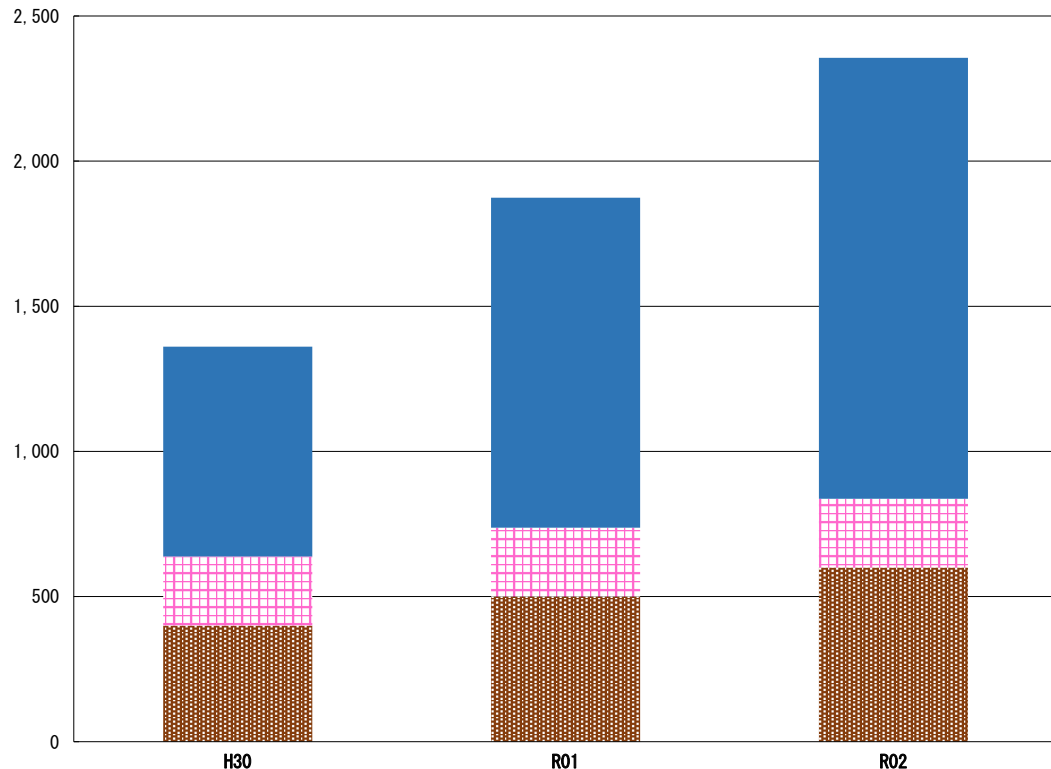
主な要因としては、将来負担額(A)について、道路防災事業等で地方債の借入を行っているが、可能な限り他の地方債の償還の範囲内に収めたため、大幅な増額とならなかった。充当可能財源等(B)についても、財政調整基金やふるさと寄附金基金への積立を行ったため、充当可能基金が増となっている。

継続して道路防災事業を行い、その先に新小学校建設事業等が控えていることから、しばらく起債残高の増加傾向が見込まれる。そのため、その他の投資的事業を抑制し、起債残高の増加を抑制したい。また積極的な歳入確保により、充当可能基金の増を図りたい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		400	500	600
減債基金		238	237	237
その他特定目的基金		723	1,137	1,519
ふるさと寄附基金		411	921	1,312
公共施設等基金		58	58	58
退職手当基金		41	52	51
文化・スポーツ振興基金		58	49	43
教育・福祉施設建設基金		122	30	30
基金残高合計		1,361	1,874	2,356

令和2年度

三重県和町

基金全体

(増減理由)

近年、津波避難タワー建設事業や歴史的風致維持向上計画事業などの複数の大規模事業を行ってきたことや慢性的な財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを行ってきた。今年度も年度末に決算剰余金で1億円の積立を行ったため、財政調整基金は増額している。
また、その他特定目的基金では、前年度に引き続きふるさと寄附が好調であり、ふるさと寄附基金で取り崩しながらも積立を行ったため増額となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高を標準財政規模の20%以上となるように努めたい。
教育・福祉施設建設基金に関しては、明和中学校建設事業で大半を取り崩した。今後は小学校区の見直しを進めていくうえで新たな小学校の建設の可能性があるため、計画的に積み立てていきたい。
ふるさと寄附基金は寄附者の意向を考慮し、各事業において充当していく方針である。

財政調整基金

(増減理由)

近年、津波避難タワー建設事業や歴史的風致維持向上計画事業などの複数の大規模事業を行ってきたことや慢性的な財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを行ってきた。今年度も年度末に決算剰余金で1億円の積立を行ったため、増額となっている。

(今後の方針)

令和7年度末残高で10億円を目標としており、今後も災害時等に備え、標準財政規模の20%以上を維持できるように定期的に積み立てをしていきたい。

【参考 令和2年度決算における標準財政規模：5,849百万円】

減債基金

(増減理由)

計画及び基金条例に基づき、取り崩しや積み立てを行っており、残高としては横ばいで推移している。

(今後の方針)

今後も計画及び基金条例に基づき管理していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

①教育・福祉施設建設基金：教育、福祉施設建設の財源
②ふるさと寄附基金：ふるさと寄附制度を活用して明和町を応援するために寄せられた寄附金をそれぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源

(増減理由)

①平成28年度より毎年明和中学校建設に向けて取崩を行ってきており、令和2年度末では30百万円となっている。
②平成27年度以降、地場産返礼品の拡大や納税サイトの活用により、寄附金が大幅に増えたため。

(今後の方針)

①今後、小学校区の見直しを進めていくうえで新たな小学校の建設の可能性があるため、計画的に積み立てを行っていきたい。
②寄附者の意向に合わせ、該当する各事業において充当していきたい。